

- ▶ メキシコ中銀は前回会合に続き、0.50%の利下げを決定
- ▶ 経済の急速な悪化が懸念される中、中銀は緩和サイクルを継続する見通し

メキシコ中銀は0.50%の利下げを決定

メキシコ中央銀行（以下、中銀）は、5月14日の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%引き下げ、5.50%にすることを決定しました（図表1）。おおむね市場の事前予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。

中銀は声明文で利下げの背景として、①経済の余剰（スラック）の急拡大が、経済成長の下押しリスクを著しく高めていること、②スラックの拡大とエネルギー価格の低下がインフレ率の下押し圧力となることなどを指摘しました。

インフレ動向をみると、4月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.15%と、3月から一段と鈍化しました。中銀が懸念する通貨安を通じた物価の押し上げ圧力は高まらず、3月に引き続き、エネルギー価格の急落がインフレ率を大きく押し下げたこと等が原因です。また、インフレ率は中銀のインフレ目標レンジ（ $3\pm 1\%$ ）内のほぼ下限まで低下しています（図表2）。

経済の急速な悪化が懸念される中、中銀は緩和サイクルを継続する見通し

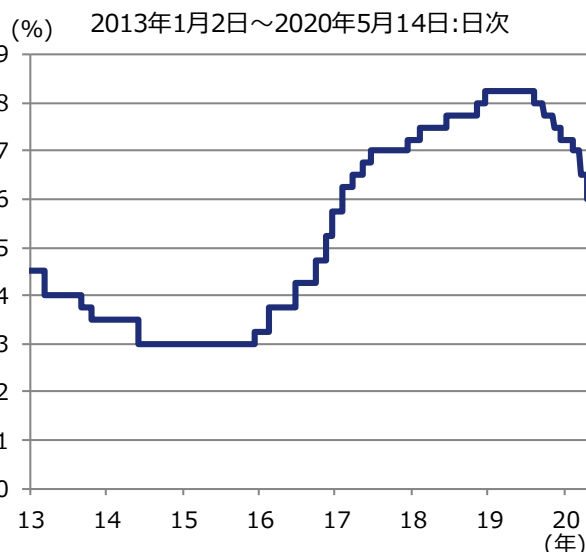
今後の金融政策について、中銀は前回会合のフォワードガイダンス（金融政策の先行き指針）をおおむね踏襲した上で、「金融ショックの拡大と同様に生産活動への大きな影響も考慮する」という文言を追加しました。声明文で経済環境の現状認識を前回から下方修正させており、物価の上振れリスクよりも経済悪化への警戒を中銀は強めています。メキシコ経済の先行きについて、引き続きコロナ禍による経済活動の抑制が、深刻な下押し圧力になると予想されます。メキシコ政府は、自動車工場の再稼働の時期を5月18日とする方針を示した直後の翌日5月14日に、前日に示した方針を撤回し、再稼働時期を6月1日に延期することを発表しました。自動車業界や既に経済活動の再開を進める米国が、工場の再稼働の圧力を強める一方で、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数を抑制できていないことが、政府対応の混乱の原因とみられます。今後、再開への圧力から早期に封鎖を緩和させた場合は、コロナ禍が長期化し、一段と経済が悪化するリスクがあります。

こうした中、先進国と比較し実質金利の水準が相対的に高く、利下げ余地は残されているとみられることから、中銀は次回会合において更なる利下げに踏み切る見通しです。

（調査グループ 枝村嘉仁 15時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 消費者物価の推移



出所：ブルームバーグ、メキシコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）水色の部分はメキシコ中銀のインフレ目標レンジ（ $3\pm 1\%$ ）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。